



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 アトミクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4625 URL <https://www.atomix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神保 敏和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03 (3969) 0471
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,459	—	39	—	49	—	104	—
2021年3月期第1四半期	2,402	5.5	116	433.6	125	336.7	80	559.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 20百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 132百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.64	—
2021年3月期第1四半期	12.90	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。そのため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,876	9,691	69.8
2021年3月期	14,547	9,669	66.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,691百万円 2021年3月期 9,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	—	58	—	68	—	110	—	20.77
通期	10,800	—	330	—	350	—	310	—	58.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上期の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっています。そのため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,242,000株	2021年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,945,144株	2021年3月期	1,947,344株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	5,295,022株	2021年3月期1Q	6,263,499株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による緊急事態宣言の再発出が実施されるなど、社会活動・経済活動は引き続き厳しい状況が続き、依然として先行きは不透明な状況となっています。

このような厳しい環境のなか、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染予防と拡大防止を行いつつ、環境対応型製品の開発強化、各工場の競争力の強化、事業部間の連携強化等を行うと共に、各原材料等の高騰及び調達不安が続いているなかで、コスト削減、安定調達及び代替原料の検討等を行い、顧客のニーズに沿った製品の開発及び安定供給に努めてきました。また、当四半期において保有している一部の投資有価証券を売却したことにより投資有価証券売却益1億12百万円を特別利益に計上しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高24億59百万円（前年同期24億2百万円）、営業利益39百万円（同 1億16百万円）、経常利益49百万円（同 1億25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億4百万円（同 80百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

道路用塗料は、公共工事が堅調に推移し路面標示用塗料の売上は伸長しましたが、昨年順調だったインフラ補修関連製品は減少しました。建築用・床用塗料においては、一部製造業の回復傾向はみられますが、当社が主な市場として期待する設備投資はいまだ控えられている状況のなか、環境対応型の水性塗料は伸長しましたが、その他の製品の売上が伸びませんでした。家庭用塗料においては、インターネット販売による売上は引き続き伸長しましたが、前年発生した「巣ごもり需要」は落ち着いてきており、前期同等大きな需要とはなりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は、23億32百万円（前年同期23億55百万円）となりました。

<施工事業>

大型工事が完了したことによる売上計上（収益認識会計基準等の適用により減少後の金額）及び塗床工事については数件の新規顧客を獲得しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の施工事業の売上高は、1億27百万円（前年同期47百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億71百万円減少し、138億76百万円となりました。これは主に、電子記録債権で1億1百万円増加したものの、現金及び預金で2億57百万円、仕掛品で3億2百万円、投資その他の資産で2億32百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6億93百万円減少し、41億84百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金で3億2百万円、未払法人税等で1億8百万円、賞与引当金で2億53百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、96億91百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金で83百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益で1億4百万円増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想については、2021年8月10日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823,839	2,566,356
受取手形及び売掛金	3,227,993	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,196,492
電子記録債権	654,936	756,796
商品及び製品	1,101,143	1,165,929
仕掛品	489,498	186,544
原材料及び貯蔵品	514,007	500,544
その他	18,519	43,703
貸倒引当金	△623	△41,006
流動資産合計	8,829,315	8,375,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,089,059	1,078,786
土地	2,895,299	2,895,299
その他（純額）	382,469	370,702
有形固定資産合計	4,366,828	4,344,789
無形固定資産	348,183	385,370
投資その他の資産	1,003,033	770,675
固定資産合計	5,718,045	5,500,835
資産合計	14,547,360	13,876,197
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,830	1,041,464
電子記録債務	1,414,807	1,393,359
短期借入金	163,610	160,000
未払法人税等	164,227	56,120
賞与引当金	299,469	46,464
返品調整引当金	2,616	—
クレーム費用引当金	—	4,740
その他	798,915	830,360
流動負債合計	4,187,478	3,532,509
固定負債		
長期借入金	135,000	120,000
役員退職慰労引当金	84,622	71,801
株式給付引当金	95,308	98,884
退職給付に係る負債	286,488	278,049
資産除去債務	43,104	43,218
その他	45,907	40,432
固定負債合計	690,431	652,386
負債合計	4,877,909	4,184,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	740,308	740,308
利益剰余金	8,633,192	8,737,355
自己株式	△1,011,609	△1,010,320
株主資本合計	9,401,892	9,507,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,483	182,031
退職給付に係る調整累計額	2,075	1,926
その他の包括利益累計額合計	267,559	183,957
純資産合計	9,669,451	9,691,301
負債純資産合計	14,547,360	13,876,197

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	2,355,839	2,332,570
工事売上高	47,074	127,131
売上高合計	2,402,913	2,459,702
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,602,706	1,610,480
工事売上原価	33,955	109,951
売上原価合計	1,636,661	1,720,432
売上総利益	766,251	739,270
販売費及び一般管理費	649,616	699,539
営業利益	116,634	39,731
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	5,936	6,311
為替差益	314	164
その他	3,265	3,906
営業外収益合計	9,525	10,384
営業外費用		
支払利息	995	693
営業外費用合計	995	693
経常利益	125,164	49,422
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	112,714
特別利益合計	0	112,714
特別損失		
固定資産除却損	30	58
特別損失合計	30	58
税金等調整前四半期純利益	125,134	162,077
法人税、住民税及び事業税	17,958	51,606
法人税等調整額	26,347	6,446
法人税等合計	44,305	58,052
四半期純利益	80,828	104,024
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,828	104,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,347	△83,452
退職給付に係る調整額	273	△148
その他の包括利益合計	51,620	△83,601
四半期包括利益	132,449	20,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,449	20,423
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

1. 工事契約

工事契約に関して、従来は工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスの支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短く、請負金額に重要性が低い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

2. 請求済未出荷契約

請求済未出荷契約に関して、従来は支配が顧客に移転する前に収益を認識していましたが、支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しました。

3. 返品調整引当金

返品調整引当金に関して、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していましたが、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億10百万円減少し、売上原価は2億80百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億30百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は83百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。